

日本放送協会 理事会議事録

(平成27年 7月28日開催分)

平成27年 8月28日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成27年 7月28日(火) 午前9時00分～9時30分

<出席者>

靱井会長、堂元副会長、塚田専務理事、吉国専務理事、板野専務理事、
福井専務理事、森永理事、井上理事、浜田技師長、今井理事、
坂本理事、安齋理事
上田監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

靱井会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 平成27年度第1四半期業務報告
- (2) 報道室の対外呼称変更に伴うNHK情報公開規程、NHK個人情報保護規程の一部変更について
- (3) 新設される一般社団法人への参画について

2 報告事項

- (1) 考査報告
- (2) 契約・収納活動の状況（平成27年6月末）
- (3) 放送番組審議会議事録（資料）

議事経過

1 審議事項

- (1) 平成27年度第1四半期業務報告
(経営企画局)

放送法第39条第3項に定める会長の職務の執行状況を、「平成27（2015）年度第1四半期業務報告」（注）のとおり取りまとめましたので、審議をお願いします。

まず、今期の総括です。

平成32（2020）年に向けて世界最高水準の放送・サービスの実現をめざす「NHKビジョン 2015→2020」。その第一ステップと位置づけた「NHK経営計画2015-2017年度」（以下、「経営計画」）がスタートし、「5つの重点方針」の達成に向けて具体的な取り組みを開始しました。

地震や噴火など、相次ぐ災害の報道では、ニュースをインターネットで同時配信、IP中継を駆使して情報を迅速に伝えるなど、防災・減災報道の取り組みを進めました。

番組では、NHKスペシャルの大型シリーズ「生命大躍進」が若年層の視聴を伸ばし、連続テレビ小説「まれ」が高い支持を得るなど、視聴者のみなさまの幅広い期待に応えました。一方で、大河ドラマ「花燃ゆ」など、総合テレビ夜間の視聴率は、前年同期を下回っています。

国際放送では、外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」で、国際発信の強化に向けて、大型のニュース番組や討論番組などの新番組をスタートさせ、新たにビデオ・オン・デマンド（VOD）サービスも開始しました。

営業では、衛星契約は堅調ですが、契約総数の増加については前年度を下回る進捗となっており、対策に取り組んでいます。

26年5月放送のクローズアップ現代「追跡“出家詐欺”」で、事実関係の誤りや過剰な演出があったとする調査報告書を27年4月に公表し、

放送を通じて視聴者のみなさまにおわびし、全局で再発防止に取り組んでいます。

次に、「5つの重点方針」ごとに、今期の主な取り組みについて説明します。

「重点方針1. 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実」についてです。経営計画では、「『命と暮らしを守る』報道に全力」を挙げて取り組むことを掲げていますが、5月に起きた鹿児島県の口永良部島の噴火では、噴火や全島避難の状況について、特設ニュースで詳しく伝えるとともに、インターネットのNHKオンラインでニュースの同時配信を行い、視聴者のみなさまから大きな反響がありました。また、広い範囲で震度5強の揺れを観測した小笠原諸島西方沖の地震では、IP中継等を駆使して、各地の状況をいち早く伝えました。番組では、5月と6月に放送したNHKスペシャル「生命大躍進」は、4Kで制作した高精細なCGなどが高く評価され、国際市場でも注目を集めています。また、土曜夜間の新番組「ブラタモリ」と「超絶 凄ワザ！」の視聴率が前年の同じ時間帯を上回り、好調なスタートを切っています。経営計画では、「放送局は、地域の『安全・安心の拠点』となり、地域活性化に積極的に貢献」することを掲げていますが、5月の台風6号の報道では、全国ネットワークを生かし、沖縄、静岡などを中継でつないで、地域の防災・減災報道に取り組みました。そして、BSプレミアムに地域活性化を支援する番組を配置したほか、NHKオンデマンド（NOD）で地域放送番組を配信し、地域の魅力や価値を積極的に発信することに取り組みました。

「重点方針2. 日本を世界に、積極的に発信」についてです。経営計画では、北米やアジアを重点地域として、「見たくなる国際放送」を目指し、ニュース・番組や編成の充実・強化に取り組むこととされていますが、「NHKワールドTV」では、大型ニュース番組「NEWSROOM TOKYO」と地球的規模の課題を議論する大型討論番組「GLOBAL AGENDA」の放送を開始しました。また、13の番組を放送後に一定期間視聴できるビデオ・オン・デマンド（VOD）サービスもスタートしました。ニューヨーク中心部のタイムズスクエアの大型モニターで、「NHKワールドTV」の動画広告を上映するなど、重点地域と位置づけた国や地域でのプロモーションの取り組みを強化しました。ブリュッ

セルに新たな支局を開設するとともに、国際放送局に報道局国際部や海外総支局経験者を配置するなど、取材・制作体制を強化しました。

「重点方針3. 新たな可能性を開く放送・サービスを創造」についてです。4月に改正放送法が施行され、NHKのインターネット活用業務の幅が広がったことを踏まえ、「実施基準」にのっとり取り組みを進めています。テニスのウィンブルドン選手権では、放送予定のない一部の試合を「理解増進情報」として、インターネットでライブストリーミングを実施しました。また、「テレビ放送の同時配信」の実験に向けて、著作権処理や配信システムの負荷など、検証すべき課題の洗い出しや実験準備を進めました。インターネットサービスの手応えを測るため、放送同様、サービスの質や量を評価する指標を新たに導入しました。そして、放送に加えて、録画視聴、ネット利用を総合的に調査する「トータルリーチ調査」の本格運用を開始し、メディアを越えた視聴者のNHKコンテンツへの接触状況を、継続して追跡・検証し、改善に役立てていくことが可能になりました。

「重点方針4. 受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力」についてです。第1四半期の契約総数は15.4万件増加し、年間目標に対する進捗率は30.2%に達しましたが、前年度を3.6万件下回っています。主な要因として、法人委託の要員不足があり、対策に取り組んでいます。衛星契約は23.5万件増加し、目標に対する進捗率は39.1%となっています。受信料制度の意義をわかりやすく伝える、連続ミニドラマ形式の広報スポット「受信寮の人々」の放送を6月から始め、日頃NHKの番組を見ない若い世代に向けて、インターネットでも配信しています。

「重点方針5. 創造と効率を追求する、最適な組織に改革」についてです。女性職員を積極的に登用し、女性管理職の割合は6%台となりました。事業所内保育施設の利用を開始するなど、ワーク・ライフ・バランスや多様性を尊重する働き方の推進に引き続き取り組んでいます。より高い水準で子育て支援に取り組む企業として、改正次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定（通称：プラチナくるみん認定）を5月に受けました。総括でも説明しましたが、「クローズアップ現代」報道に関する調査委員会の報告を受け、事実に基づき正確に放送するという、放送法や放送ガイドラインの原点に立ち返り、再発防止に向けて、本部とすべての放送局で緊急討議や勉強会を行うなど、全局的な取り組みを進め

ています。新放送センターは、現所在地での建て替えを決定し、建設基本計画の検討に入りました。

続いて、「収支概況」についてです。

6月末の収支の状況は、事業収入が1,710億円で予算に対する進捗率は25.0%、事業支出が1,605億円で進捗率が23.7%となり、事業収支差金は105億円となりました。6月末の受信料収入は、移動世帯の早期契約対策などに重点的に取り組んだ結果、標準進捗率（25.0%）を維持して1,650億円となり、前年度同期に対して33億円の増収を確保する見込みとなりました。

注：「平成27（2015）年度第1四半期業務報告」は、NHKのホームページ「NHKオンライン」の「経営情報」のなかに掲載しています。

（会長） 原案どおり決定し、本日の経営委員会に報告します。

（2）報道室の対外呼称変更に伴うNHK情報公開規程、NHK個人情報保護規程の一部変更について
（情報公開センター）

平成27年8月1日から、全国148か所の報道室の対外呼称を「支局」に統一することに伴い、「NHK情報公開規程」と「NHK個人情報保護規程」を一部変更したいので、審議をお願いします。

現在、支局では、情報公開・個人情報保護の窓口業務を行っていますが、新たに対外呼称を「支局」とする報道室の多くは記者1人の体制で、こうした業務への対応は困難です。また、従来の支局についても、営業拠点の集約により、体制がコンパクトとなることなどから、情報公開・個人情報保護業務の重要性に鑑み、今後は親局で対応することとします。

変更点は、次のとおりです。

「NHK情報公開規程」において、情報開示の求めの受付場所と情報提供のための文書の備え置き場所から、「支局」を削除します。

「NHK個人情報保護規程」において、個人情報にかかわる開示等の求めの受付場所から、「支局」を削除します。また、同規程の「本編」と「NHKインターネットサービス編」においては、個人情報の取り扱い

いに関する苦情の受付場所からも、「支局」を削除します。

本件が決定されれば、平成27年8月1日付で実施します。

(会 長) 原案どおり決定します。

(3) 新設される一般社団法人への参画について

(メディア企画室)

公的認証基盤を活用したスマートテレビ連携システムについて、技術的・制度的な課題とその対応策を検討するため、放送事業者などが中心となって、一般社団法人「スマートテレビ連携・地域防災等対応システム普及高度化機構(仮)」(以下、「新法人」)が新設されます。NHKとしても、この新法人へ参画したいと思いますので、審議をお願いします。

概要は、次のとおりです。

新法人設立の目的は、スマートテレビ連携・地域防災等対応システムの実用化に向けた実証実験や、普及展開活動等を通じた検討などを行うことです。事業経費は、参加各社からの会費で賄うほか、実証実験などは国の予算の交付を受けて行います。また、NHKは、防災・減災や技術開発の観点から新法人設立の発起人となり、理事会・運営委員会・技術委員会に参加し、事務局には専従の職員が1名出向します。設立時期は、平成27年8月末で、当面の活動期間は、2年間の予定です。

(会 長) 原案どおり決定します。

2 報告事項

(1) 考査報告

(考査室)

平成27年6月21日から7月22日までの間に放送した、ニュースと番組について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース20項目、番組78本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目としては、安全保障関連法案が衆議院を通過して参議院に送られたこと、今国会で成立する公算が大きくなったこと、東海道新幹線の車内で焼身自殺を図った男と巻き込まれた乗客1人が亡く

なったこと、神奈川県箱根山で小規模な噴火が起き、気象庁が噴火警戒レベルを3に引き上げたことなどがありました。

番組では、市民や専門家の討論に視聴者の声を交え、直面する課題を考える新シリーズの第1回、NHKスペシャル 私たちのこれから「#老後危機 あなたの備えは大丈夫？」（7月11日放送）、「戦後史証言プロジェクト 日本人は何をめざしてきたのか 未来への選択」の第1回「高齢化社会 医療はどう向き合ってきたのか」（Eテレ 7月4日放送）、沖縄戦から70年となる慰霊の日に、沖縄戦体験者の苦悩をインタビューと再現ドラマで描いた、ラジオ特集「戦後70年 終わらない沖縄戦」（ラジオ第1 6月23日放送）などの番組を考査しました。

また、国際放送では、外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」のニュース4項目と番組2本の考査を実施しました。考査したのは、沖縄戦から70年を迎え、日本時間6月23日に「THE WAR 70 YEARS ON: OKINAWA」と題して、戦闘の実態、戦後の沖縄の歩み、米軍基地問題などについて、戦没者追悼式の中継や戦争体験者の話を交えて放送した、「NEWSLINE」や「NEWSROOM TOKYO」などです。番組は、日本やアジアの輝く女性を取り上げるドキュメンタリー「Her Story」で、台湾のフランス料理シェフの姿を追った「No Taste Like Home」（日本時間6月24日放送）です。

最後に、今後の考査業務の集約についてご説明します。今年度から3年をかけて、大阪放送局を除く拠点局の考査業務をすべて東京に集約していきます。今年度はまず、名古屋放送局の考査を集約したため、今回から東海北陸ブロックの番組の考査を東京・考査室で行っています。

考査の結果、これらの一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

（会 長） 本部は、地域の考査対象番組の選択をどう行うのですか。

（考査室） 対象局から企画会議の資料を取り寄せて選択しています。放送の現場で活用してもらうためにも、地域放送局の要望を取り入れつつ、考査に値する番組を中心に上げていきたいと思えます。

(2) 契約・収納活動の状況（平成27年6月末）

(営業局)

平成27年6月末の契約・収納活動の状況について報告します。

まず、6月の受信料収納額は502.5億円で、前年同時期を11.5億円上回りました。年間累計は1,555.5億円となり、前年同時期より38.6億円の増収となっています。

前年度分回収額は5.4億円となり、前年同時期と同水準でしたが、年間累計は31.9億円と、前年同時期を2.8億円下回っています。前々年度以前分回収額は2.7億円となり、前年同時期を0.1億円下回り、年間累計は7.7億円と、前年同時期を1.1億円下回っています。

次に、6月の受信契約総数の増加状況は、取次数が前年同時期を0.3万件上回ったものの、減少数も1.0万件上回ったため、増加数は前年同時期を0.7万件下回る2.8万件となりました。年間累計増加数は15.4万件となり、前年同時期を3.6万件下回っています。6月末の受信契約件数は3,941.2万件となっています。

衛星契約数増加は、取次数が前年同時期を3.0万件下回り、減少数は1.1万件上回ったため、増加数は前年同時期を4.1万件下回る5.3万件となりました。年間累計増加数は23.5万件となり、前年同時期を4.2万件下回っています。6月末の衛星契約件数は1,894.5万件となり、契約数全体に占める衛星契約の割合は、48.1%となっています。

口座・クレジットカード支払い等の増加数は、前年同時期を1.4万件下回る0.9万件的増加で、年間累計増加数は15.7万件となり、前年同時期を5.8万件下回っています。6月末の利用率は89.2%となっています。

本件は、本日開催の第1242回経営委員会に報告します。

(3) 放送番組審議会議事録（資料）

編成局と国際放送局から、中央放送番組審議会、国際放送番組審議会、全国の地方放送番組審議会（関東甲信越、近畿、中部、中国、九州沖縄、東北、北海道、四国）の平成27年6月開催分の議事録についての報告。

注：放送番組審議会の内容は、NHKのホームページ「NHKオンライン」の「経営情報」のなかに掲載しています。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成27年 8月25日

会 長 靱 井 勝 人